



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4151 URL <http://www.kyowa.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)松田 謙
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)久我 哲郎 TEL (03)3282-0009
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月20日 配当支払開始予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	354,274	0.2	30,698	20.2	30,901	9.5	12,694	22.0
18年3月期	353,439	1.5	25,534	23.8	28,219	12.8	16,273	9.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	31	32	31	31	5.1	8.1	8.7
18年3月期	38	36	38	35	6.6	7.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 831百万円 18年3月期 679百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	378,870		244,082		63.8	607	49
18年3月期	384,381		255,807		66.6	604	92

(参考) 自己資本 19年3月期 241,717百万円 18年3月期 255,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	23,380	8,493	24,417	36,613
18年3月期	14,303	1,795	5,139	45,820

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	5	00	5	00	10	00	4,229	26.1	1.7
19年3月期	5	00	5	00	10	00	3,980	31.9	1.6
20年3月期(予想)	5	00	5	00	10	00	-	15.9	-

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	187,000	8.0	13,000	10.8	14,000	7.5	9,000	125.9	22	62
通期	380,000	7.3	34,000	10.8	34,000	10.0	25,000	96.9	62	83

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 399,243,555株 18年3月期 434,243,555株
 期末自己株式数 19年3月期 1,351,220株 18年3月期 11,447,609株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	171,949	7.2	18,243	11.7	23,653	19.8	18,530	80.6
18年3月期	185,361	18.9	16,331	28.1	19,739	9.4	10,258	20.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	45	72	45	70
18年3月期	24	25	24	24

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	275,612		198,076		71.8	497	62	
18年3月期	287,720		206,551		71.8	488	44	

(参考)自己資本 19年3月期 198,011百万円 18年3月期 206,551百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	87,000	3.0	7,000	35.1	10,000	38.6	7,000	50.4	17	59
通期	180,000	4.7	20,000	9.6	23,000	2.8	19,000	2.5	47	75

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の業績の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,542億円	3,534億円	8億円
営業利益	306億円	255億円	51億円
経常利益	309億円	282億円	26億円
当期純利益	126億円	162億円	35億円

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善など、景気回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、医薬事業では、昨年4月に業界平均6.7%の薬価基準引下げが実施されたことに加え、欧米製薬企業による攻勢激化、ジェネリック医薬品の市場拡大など、販売や新薬開発をめぐるグローバルな企業間競争は一層厳しさを増しております。パイオケミカル事業では、原燃料価格が高騰する一方で、国内、海外ともに価格競争が一段と激化するなど、依然として厳しい状況が続きました。化学品事業では、原油価格の高騰を受け、国内外の製品市況は総じて高値に推移しました。食品事業では、消費者の食スタイルの多様化に伴い、市場構造の変化への素早い対応力が問われる状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、「成長と発展」を基本方針とする第9次中期経営計画(3か年)に基づき、将来に向けた積極的な投資を行うとともに、戦略的な拡販施策、包括的なコスト削減策に取り組み、事業競争力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,542億円(前連結会計年度比0.2%増)となり、営業利益は306億円(同20.2%増)、経常利益は309億円(同9.5%増)となりました。また、当期純利益は、関係会社株式売却損や減損損失などの特別損失を計上した結果、126億円(同22.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は333億円(前連結会計年度比1.4%増)となり、売上高研究開発費比率は9.4%(同0.1ポイント増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,315億円	1,495億円	180億円
営業利益	157億円	142億円	15億円

医家向け医薬品は、主力品の販売数量は伸長しましたが、昨年4月に実施された薬価基準改定の影響と昨年3月末の経口抗真菌剤「イトリゾール」の流通提携終了による大幅な減収のため、売上高は前連結会計年度を下回りました。

製品別には、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」等の売上高が前連結会計年度を下回りましたが、抗アレルギー剤「アレロック」(一般名:塩酸オロパタジン)、持続性がん疼痛治療剤「デュロテップ」、抗悪性腫瘍剤「ナベルピン」等が売上高を伸ばしました。また、10月新発売の抗アレルギー点眼剤「パタノール」が順調に市場に浸透し売上げに寄与しました。

医薬品の技術導出及び輸出においては、抗アレルギー剤塩酸オロパタジンが売上高を伸ばし順調に推移しています。

臨床検査試薬製造販売の子会社協和メデックス(株)は、生化学系試薬の売上高が競争激化により減少しましたが、免疫系試薬が伸長し、全体として売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、医薬事業の売上高は、1,315億円(前連結会計年度比12.0%減)となり、営業利益は157億円(同10.6%増)となりました。

新薬の国内開発では、MRI用経口消化管造影剤「ボースデル」が昨年4月に承認を取得し9月に販売を開始しました。また、抗てんかん剤KW-6485が申請中であり、抗パーキンソン剤KW-6002、がん疼痛治療剤KW-2246の第相臨床試験や強活性抗体作製技術「ポテリジェント(POTELLIGENT®)」を応用した抗体医薬KW-0761の血液がんを対象とした第相臨床試験を進めております。その他、本年1月にゼリア新薬工業(株)と共同開発・共同販売契約を締結した炎症性腸疾患治療剤「アサコール」の第相臨床試験が進んでおります。

海外においては、KW - 6002のパーキンソン病を対象とした北米及び欧州の第 相臨床試験が終了し、本年4月に米国において新薬承認申請をしました。また、北米においては抗悪性腫瘍剤KW - 2449の第 相臨床試験を、欧州においてはKW - 0761のアレルギー性鼻炎を対象とした第 相臨床試験を進めております。米国現地法人のBIOWA, INC.においては、「ポテリジェント (POTELLIGENT®)」を応用した喘息治療剤BIW - 8405の第 相臨床試験を10月に開始し、12月には米大手バイオ企業メドイミュン社への同剤の導出が決まりました。中国においては、抗アレルギー剤「アレロック」や狭心症効能追加での「コニール」の第 相臨床試験を進めております。

バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	671億円	574億円	96億円
営業利益	41億円	40億円	0億円

アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料では、海外での需要の増加や、国内におけるジェネリック医薬品原料の伸長があり、売上高は大きく増加しました。

ヘルスケア製品では、国内の健康食品業界低迷の影響を受けて原料用が伸び悩んだものの、海外の健康食品用アミノ酸と国内でのリメイクシリーズの通信販売を順調に伸ばし、前連結会計年度を上回る売上高となりました。

農畜水産向け製品では、肥料事業からの撤退や、海外市場での農薬の競争激化の影響もあり、前連結会計年度の売上高を下回りました。

アルコールは、酒類原料用アルコールの低迷は続いているものの、自由化された工業用アルコール事業で販売数量を大きく伸ばし、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、バイオケミカル事業の売上高は、671億円（前連結会計年度比16.9%増）となり、営業利益は41億円（同0.7%増）となりました。

なお、生産拠点のグローバル展開を進め、昨年2月に新鋭工場を稼働させた中国の上海協和アミノ酸有限公司を新たに連結対象に加えております。

研究開発では、アミノ酸のコストダウンを目指した発酵生産の効率化研究を継続するとともに、7月に設置したヘルスケア商品開発センターにおいて各種アミノ酸・核酸関連物質の機能探索や用途開発に注力しております。

化学品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	986億円	858億円	128億円
営業利益	79億円	45億円	34億円

国内では、堅調な需要に支えられて出荷数量は前連結会計年度を上回りました。また、原油・ナフサ市況の更なる高騰に伴う原燃料価格高を背景に主要製品価格の改定を実施したことにより、売上高は前連結会計年度を大きく上回りました。輸出も、出荷数量は前連結会計年度を下回りましたが、可塑剤原料や溶剤の海外市況高騰などにより売上高は前連結会計年度を上回りました。

分野別には、溶剤ではIT産業向けの高純度溶剤が伸長し、主力の冷凍機向け潤滑油原料が好調であった機能性製品は、国内、輸出ともに順調に拡販することができました。

この結果、化学品事業の売上高は、986億円（前連結会計年度比14.9%増）となり、営業利益は79億円（同77.2%増）となりました。

食品事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	425億円	424億円	1億円
営業利益	18億円	16億円	2億円

調味料においては、天然調味料は、醸造調味料の中外食市場等への拡販が寄与し、うまみ調味料も数量の伸長により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

製菓・製パン資材は、主力のイーストや風味料及び改良剤などは売上高を伸ばしましたが、ミックスや乳加工品の減少により、全体として前連結会計年度の売上高を下回りました。一方、加

工食品は、即席めん用具材・スープ等が伸長し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は、425億円（前連結会計年度比0.4%増）となり、営業利益は18億円（同14.3%増）となりました。

その他事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	484億円	553億円	68億円
営業利益	9億円	11億円	1億円

その他事業の売上高は、484億円（前連結会計年度比12.4%減）となり、営業利益は9億円（同16.2%減）となりました。

次期の業績の見通し

売上高	3,800億円（当連結会計年度比	257億円、	7.3%増）
営業利益	340億円（当連結会計年度比	33億円、	10.8%増）
経常利益	340億円（当連結会計年度比	30億円、	10.0%増）
当期純利益	250億円（当連結会計年度比	123億円、	96.9%増）

（注）為替レートは、115円/米ドル、150円/ユーロを前提としております。

わが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調を維持するものと期待されますが、依然として原油価格の動向や米国経済の先行きに不透明感が漂っており、事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような環境の下、当社グループは、将来の成長をにらんで積極的な投資を行うとともに、包括的なコスト削減策を実施してまいります。また、販売活動においても拡販のための投資を推進するなど、将来に向けた収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高3,800億円（当連結会計年度比7.3%増）、営業利益340億円（同10.8%増）、経常利益340億円（同10.0%増）、当期純利益250億円（同96.9%増）と増収増益となる見通しです。

事業分野別には、医薬事業は、主力製品「アレロック」などの伸長や新製品「パタノール」の寄与に加え、塩酸オロパタジンを中心とする技術導出及び輸出の増加が見込まれるため、売上高、営業利益ともに、当連結会計年度を上回る見通しです。

バイオケミカル事業は、積極的な拡販戦略を展開するアミノ酸、コエンザイムQ10、通信販売リメイクシリーズなどの販売数量伸長に加え、本年6月予定の株式取得により新たに連結対象に加わる第一ファインケミカル(株)の業績寄与が見込まれるため、売上高、営業利益ともに当連結会計年度を上回る見通しです。

化学品事業は、高値で推移してきた海外市況の緩やかな軟化が予想されることから、売上高、営業利益ともに、当連結会計年度を下回る見通しです。

食品事業は、積極的な提案型営業と新製品等の投入により、ソース系を中心とする天然調味料や、風味料などのパン資材において、販売数量の増加が見込まれるため、売上高、営業利益ともに当連結会計年度を上回る見通しです。

（注）上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55億円減少し、3,788億円となりました。流動資産は、7月に実施した総額204億円の自己株式の取得に伴い短期運用目的のコマーシャル・ペーパー（「有価証券」）や債権信託受益権（流動資産の「その他」）が減少しましたが、当連結会計年度の末日が休日であった影響により受取手形及び売掛金などが増加したため、前連結会計年度末に比べ13億円の増加となりました。固定資産は、設備投資の増加に伴い有形固定資産が増加しましたが、関係会社株式の売却及び保有上場株式の株価低下に伴い投資有価証券が減少したため、前連結会計年度末に比べ68億円の減少となりました。

負債は、退職給付引当金や繰延税金負債などの固定負債が減少しましたが、支払手形及び買掛金や未払法人税等の流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ78億円増加し、1,347億

円となりました。

純資産は、当期純利益として126億円を計上しましたが、自己株式の取得及び消却の実施による利益剰余金の減少が大きく、2,440億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し63.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	233億円	143億円	90億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	84億円	17億円	66億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	244億円	51億円	192億円
現金及び現金同等物の期末残高	366億円	458億円	92億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、233億円の収入となり、前連結会計年度に比べ90億円の収入の増加となりました。これは、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が減少しましたが、一方で法人税等の支払額が減少したことなどが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が39億円ありましたが、主な支出として有形固定資産の取得による支出が130億円ありましたので、合計では84億円の支出となり、前連結会計年度に比べ66億円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、244億円の支出となり、前連結会計年度に比べ192億円の支出の増加となりました。これは、自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ205億円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高458億円に比べ92億円減少し、366億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	59.4 %	62.3 %	62.9 %	66.6 %	63.8 %
時価ベースの自己資本比率	59.4 %	82.1 %	92.7 %	94.6 %	114.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	285.7 %	39.0 %	40.5 %	85.4 %	56.2 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7 倍	31.7 倍	124.4 倍	84.8 倍	106.3 倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の財政状態の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加が見込まれますが、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度を大きく上回る見込みのため、当連結会計年度に比べ収入が増加する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、兵庫県西宮市の倉庫用地等の売却(10月予定)による収入が見込まれますが、一方で、臨床試験用抗体医薬製造設備新設をはじめとする積極的な設備投資による支出の増加に加え、第一ファインケミカル(株)の株式取得(6月予定)による支出が見込まれるため、当連結会計年度に比べ支出が増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が207億円あった当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。なお、資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。

以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末並みの水準となる見通しです。

(注)上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の財政状態等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益分配に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実をはかるとともに、毎期の連結業績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上をはかってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発や設備投資など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、前期と同額の1株につき5円とさせていただき予定であります。これにより、中間配当金5円を加えた年間配当金は、前期と同じく1株につき10円となる予定であります。

また現在のところ、次期(平成20年3月期)の配当につきましても、引き続き1株につき年間10円(中間5円、期末5円)を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等につき投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、当社グループとしてコントロールが可能なものについては、リスク管理体制のもと発生回避に努めるとともに、発生した場合には対応に最善の努力を尽くす所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年3月31日現在)において当社グループが判断したものであります。

国内医薬業界を取り巻く環境にかかるリスク

当社グループの主要な事業である医薬事業においては、国内の医家向け医薬品の薬価は、公定薬価制度により大部分が定期的に切り下げられるため、当社の製商品販売価格も下落を余儀なくされるといった影響を受けます。既存の医家向け医薬品は、薬価改定を経るごとに販売価格の値下げ圧力を受け、一般的に大部分の医薬品の販売価格が下落するため、販売数量の伸長等でカバーできない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、医療費抑制を目的とする医療制度改革の今後の動向、外資系企業の国内市場への参入による競争の激化、医薬業界の統合再編による当社グループの業界内における相対的な地位の低下等が当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

多額の研究開発投資が回収できなくなるリスク

当社グループは、新製品・新技術の開発や既存製品の改良・新規の用途開発等に多額の研究開発投資を行っております。

例えば、医薬事業においては、画期的な新薬の創製のための研究開発の成否が将来の利益成長

の最大の鍵を握るといっても過言ではありません。一般的に新薬の開発には、長い年月と多額の研究開発費を必要とします。新薬の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、長期間にわたる新薬開発の過程において、期待どおりの有効性が認められず開発を中止する場合や開発に成功して上市したが期待どおりに販売が伸びない場合、上市後に予期せざる重篤な副作用が発現し販売中止になる場合など、さまざまな要因により研究開発投資が回収できなくなる可能性があります。

また、医薬事業以外の事業においても、当社の基盤技術である発酵技術とバイオテクノロジーを中心とした技術を活かして、競合他社との差別化を図る新製品の開発や新技術の開発などに研究開発資源を投入しておりますが、医薬事業における新薬の開発と同様に、これらが全て成果として実を結ぶという保証はありません。

以上のように研究開発の成果を享受できない場合には、将来の成長性と収益性を低下させることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権にかかるリスク

当社グループは、研究開発に基づく新製品・新技術の創出を企業経営の基本戦略としており、他社と差別化できる技術の蓄積や知的財産権の取得に努めております。他社とのアライアンスを含めて研究開発・事業活動がグローバル化している状況下、当社グループが独自に開発した技術やノウハウ等が外部へ漏洩するリスクが増大しており、情報管理体制を強化しておりますが、知的財産権を適切に保護・管理できない場合には、当社グループの市場における競争力に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは、画期的な新薬の創製をはじめとする新規分野の研究開発活動に注力している関係上、当社グループの製品や技術等が、他者の知的財産権を侵害しているとして警告・訴訟等を提起される可能性があります。当該訴訟等の結果、差止め、または多額の損害賠償金支払いを命じられたり、多額の和解金を支払ったりする場合には、当社グループの事業活動や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、従業員が職務に関連して発明した特許等の知的財産権に対しては、社内規程に基づき、適正な発明報奨金を支給していると判断しておりますが、当社及び当該子会社を退職した者を含む従業員等から、職務発明の対価が不服であるとして、訴訟を提起される可能性を完全には否定できません。

各種の法的規制リスク

事業の遂行にあたっては、事業展開する各国において、遵守すべき各種の法令等の規制があります。

例えば、医薬事業においては、国内外での新薬の開発、医薬品の製造、輸出入、販売、流通、使用等の各段階で各国の薬事関連規制の適用を受けており、数多くの遵守すべき法令や実務慣行等が存在するほか、さまざまな承認・許可制度や監視制度が設けられております。当社グループは、事業遂行にあたってこれら法令等に違反しないよう、コンプライアンスを重視し、業務監査等による内部統制機能の充実に努めておりますが、結果として法令等の規制に適合しない可能性を完全に排除できる保証はありません。これら法令等の規制を遵守できなかったことにより、新製品開発の遅延や中止、製造活動や販売活動ほかの制限、企業グループとしての信頼性の失墜等につながる可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来において、国内外におけるこれら遵守すべき法令等の規制が変更となり、それによって発生する事態が、当社グループの事業の遂行や経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

製商品の欠陥等の発生リスク

当社グループは、事業展開する各国の生産工場で、各国で認められている品質管理基準等に従って、各種の製品を製造しております。また、他社から購入して販売する商品についても、購入先に当社グループの商品として必要な品質や規格に適合する商品を納入するよう求めております。しかし、全ての製商品について欠陥等がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き

続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。例えば、医家向け医薬品における重篤な副作用や薬害問題の発生、食品事業における製商品の品質上の欠陥など、大規模な製商品の回収や製造物責任賠償につながるような製商品の欠陥等が発生した場合には、企業グループとしての社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故等の影響を受けるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による事業活動へのマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、製造工場で発生する災害、停電、ボイラー停止などの中断事象を完全に防止できるという保証はありません。例えば、当社は静岡県に医家向け医薬品の製剤を担う富士工場を擁しており、この地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合を想定し、一部製品については山口県の宇部工場でも代替製造できる体制を整備しておりますが、富士工場の被害状況によっては、医家向け医薬品の生産能力は著しく低下する可能性があります。

また、当社グループが製造する石油化学製品や原料用アルコールは、極めて引火しやすい性質を持つ危険物であり、日常の製造活動において安全性には特に留意しておりますが、何らかの原因で火災等が発生した場合には、製造設備等の破損はもとより、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

この他にも、当社グループはさまざまな法的(ガイドライン)規制を受ける物質を取り扱っております。これらの物質は、工場や研究所において、保管基準に従い、厳重な管理をしておりますが、自然災害など何らかの原因で社外へ漏出した場合には、周辺地域に被害が及ぶ可能性があります。

以上のような事故・災害等が発生した場合には、多大な損害の発生のみならず、企業グループとしての社会的な信頼性に悪影響が及ぶ可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境関連規制の強化により生産活動等への影響を受けるリスク

当社グループは発酵技術を活用したアミノ酸等の製品の製造活動を行っております。発酵生産の製造プロセスにおいては、糖類のほか副栄養源を使用し、廃液が発生します。当社グループにおいては、この発酵廃液を、製造活動を展開する各国の環境関連規制に沿って処理し、排出しておりますが、国内外において環境関連規制は年毎に強化される傾向にあります。当社グループでは環境負荷の低い物質への原料転換や廃水処理技術改善を進めておりますが、将来における環境関連規制の変更の内容によっては、製造活動を制限される可能性や製造コストの増加につながる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

化学品事業においては、VOC(揮発性有機化合物)規制等、環境関連の課題があり、その対応を的確に進めておりますが、将来における環境安全関連規制の内容によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ、ヨーロッパやアジア諸国にも展開しております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ・ 予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

これらの内在するリスクが顕在化することにより、当社グループが海外において有効に事業展開できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

需給バランスの変動による製商品販売価格の下落リスク

当社グループの製商品には、化学品事業における溶剤、可塑剤原料や、食品事業における調味料など、全世界的な需給バランスに左右されて市況が大きく変動する製商品が存在します。これらの製商品は、例えば国内のみならず世界各国において競合他社が生産能力を増強し、供給過剰状態になる場合などには、大きく販売価格が下落する可能性があり、販売数量の伸長等でカバー

できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の大幅な変動による採算性悪化のリスク

化学品事業においては、原油から精製されるナフサ由来のエチレン、プロピレン等を製品の主原料としているため、その原材料価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることとなります。原油価格は、全世界的な需給バランスのほか自然気象、戦争、テロなどの予期せざる様々な原因により、過去から乱高下を繰り返し、今後もこの傾向は続くことが予想されます。原材料価格の変動の影響を適時に製品価格に反映できない場合やコスト削減等により吸収できない場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社41社及び関連会社20社により構成されており、その主な事業の内容と当該事業における当社及び主要な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬 医家向け医薬品は、主として当社が製造及び販売を行っており、協和メディカルプロモーション(株)は当社製品の販売促進活動を行っております。

海外では、BIOWA, INC. は当社が開発した抗体技術の導出及び抗体医薬の開発を推進しながら抗体医薬ビジネスの戦略的展開をはかっております。また、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC. は当社が創出した新薬候補物質の米国における開発業務受託を行っており、KYOWA HAKKO U.K. LTD. は当社が創出した新薬候補物質の欧州における開発業務受託及び当社製品等の販売を行っております。

臨床検査試薬は、協和メデックス(株)が製造及び販売を行っております。

なお、協和倉庫運輸(株)は昨年12月に解散を決議し、当連結会計年度末現在において清算手続き中であります。

バイオケミカル アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品は、当社、BIOKYOWA INC. 及び上海協和アミノ酸有限公司が製造を行っております。その販売は、これら3社が直接行うほか、KYOWA HAKKO U.S.A., INC.、KYOWA HAKKO EUROPE GMBH、KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. 及び協和発酵(香港)有限公司などの海外子会社を通じて行っております。なお、国内のヘルスケア製品の販売は、(株)協和ウェルネスが行っております。また、伸和製薬(株)は漢方薬、健康食品等の販売を行っております。

農畜水産向け製品及びアルコールは、主として当社が製造及び販売を行っております。

協和エンジニアリング(株)は設備設計施工等の事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社にサービスの提供及び設備の供給を行っております。

化学品 溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品等の製造及び販売は、主として協和発酵ケミカル(株)が行うほか、一部については(株)ジェイ・プラス、黒金化成(株)、日本酢酸エチル(株)等で行っております。また、協和発酵ケミカル(株)は各社から供給された製品を販売し、一部の関係会社に原料の供給を行うとともに、当社からサービスの提供を受けております。

柏木(株)は主として協和発酵ケミカル(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

食品 調味料、製菓・製パン資材、加工食品等の製造及び販売は、主として協和発酵フーズ(株)が行うほか、一部については、協和エフ・デイ食品(株)、オランダフーズ(株)、理研化学(株)、協和ハイフーズ(株)、味日本(株)、ゼンミ食品(株)、豊味食品(株)等で行っております。また、協和発酵フーズ(株)は各社から供給された製品を販売し、各社に原料の一部の供給を行うとともに、当社からサービスの提供及び製品の一部の供給を受けております。

三櫻商事(株)は協和発酵フーズ(株)から供給された製品及び他社から購入した商品の販売を行っております。

その他 ミヤコ化学(株)、千代田開発(株)及び千代田運輸(株)等の関係会社は、卸売業、物流業などの様々な事業を営んでおり、当社及び一部の関係会社は各社からサービスの提供及び原材料等の供給を受けております。

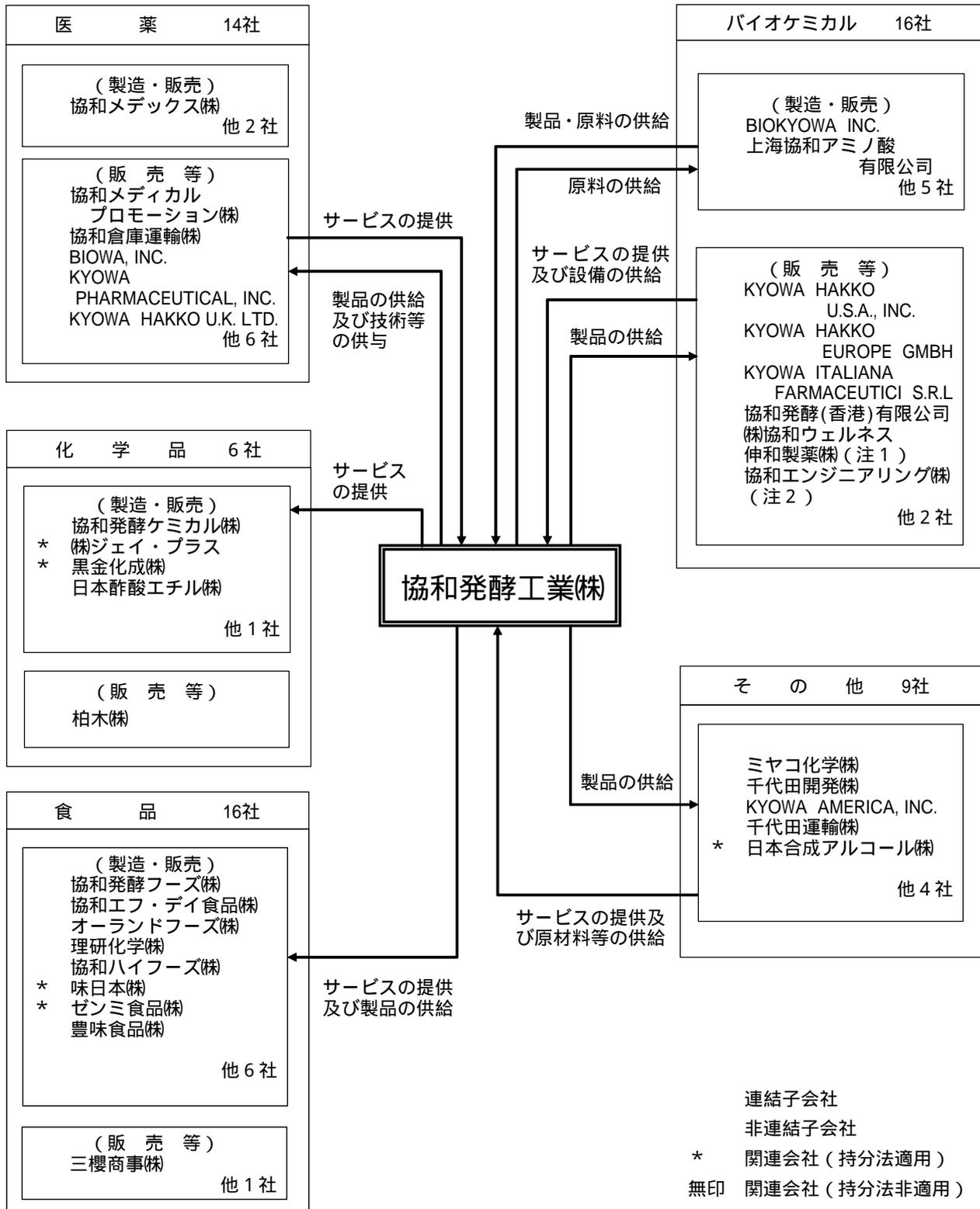
KYOWA AMERICA, INC. は米国における持株会社であります。

日本合成アルコール(株)は工業用アルコールの製造を行っております。

(注)本資料において「当社グループ」という場合、特に断りのない限り、当社及び連結子会社(22社)を指すものとしております。

< 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



注1. 伸和製薬(株)は、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を「医薬」より「バイオケミカル」に変更しております。

注2. 協和エンジニアリング(株)は、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの区分を「その他」より「バイオケミカル」に変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します」という経営理念のもと、独創的かつ革新的な研究と技術に裏付けられた研究開発型のグローバルカンパニーを目指しております。

事業活動にあたっては、顧客満足（CS）の視点を重視し、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することを旨としております。また、透明性の高い、健全な企業経営を目指し、適時、的確、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスや品質保証など企業の社会的責任を全うし、広く社会から信頼される企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業資産の効率的活用と収益性の向上をはかるため、ROIC（投下資本利益率）を第9次中期経営計画における経営指標として採用しております。第9次中期経営計画の数値目標（連結）としては、最終年度である平成19年度（平成20年3月期）において、売上高3,500億円、営業利益340億円、ROIC12%以上を達成することを目指しております。

それぞれの数値（連結）の推移は次のとおりであります。

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 予想	平成20年3月期 目標
売上高	3,534 億円	3,542 億円	3,800 億円	3,500 億円
営業利益	255 億円	306 億円	340 億円	340 億円
ROIC	9.2 %	11.1 %	12 %	12 %以上

（注）ROIC = 営業利益 / (固定資産 + 運転資金)

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度から平成19年度までの第9次中期経営計画の3か年を、将来の成長基盤づくりのための投資期間と位置付け、長期的な成長機会を獲得するための研究開発・設備投資を積極的に推進するとともに、既存事業の売上拡大、包括的なコスト削減策に取り組んでおります。この計画の着実な実行により、当社グループは、競争力と成長力をより強固なものとし、企業価値の更なる向上に邁進してまいります。

医薬事業では、医療費抑制策を柱とする医療制度改革が進展するなか、欧米製薬企業の攻勢激化やジェネリック医薬品の市場拡大などに直面しています。これに対し当社グループは、国内営業力の強化に努め、主力製品の販売拡大をはかるとともに、抗がん剤、抗パーキンソン剤などの早期上市に向けた研究開発を積極的に推進してまいります。また、先端的な抗体作製技術を核にした抗体医薬事業の戦略的展開や、他社開発品の導入、中国市場での自社製品拡販の準備など、将来の成長と発展に向けた施策を着実に実施してまいります。

バイオケミカル事業では、アミノ酸市場への中国・韓国メーカーの参入や健康食品市場の競争激化のなかで、中核技術である発酵生産における革新的製法の導入や抜本的な工場コスト削減により、主力製品であるアミノ酸のコスト競争力強化をはかってまいります。また、第一ファインケミカル(株)の買収により合成機能を強化し、医薬品原薬・中間体分野を中心に事業基盤の拡充を目指します。さらに、コエンザイムQ10の自社製造再開やジペプチド等の新製品開発による将来の中核収益事業の創出に取り組むとともに、健康食品リメイクシリーズの通信販売拡大に注力するなど、マーケット戦略を強化いたします。

化学品事業では、原燃料価格の高止まりが懸念されますが、中国市場の底堅い成長を背景に基礎化学品事業の利益維持をはかってまいります。一方、地球環境に配慮した製品を中心とした機能性製品事業の拡大と、増産のための設備投資を行い、今後の成長と発展に向けた施策を着実に進めてまいります。

食品事業では、食の安心、安全に対する消費者意識の高まりや規制強化の流れのなか、品質保証に十分留意しながら、発酵技術をはじめとする独自技術により差別化された天然調味料やパン風味料、改良剤など、新製品の開発に注力してまいります。顧客戦略については、惣菜などの中食向け市場に対して、より一層取り組みを強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)			金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			26,019			28,895	
2. 受取手形及び売掛金	(注7)		97,828			107,458	
3. 有価証券			15,494			6,998	
4. たな卸資産			55,485			56,015	
5. 繰延税金資産			6,365			5,803	
6. その他			11,981			9,281	
貸倒引当金			189			100	
流動資産合計			212,985	55.4		214,352	1,367
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		118,567			116,680		
減価償却累計額		81,345	37,222		81,072	35,608	
(2) 機械装置及び運搬具		177,171			180,520		
減価償却累計額		154,767	22,403		155,525	24,994	
(3) 土地			20,268			20,364	
(4) 建設仮勘定			2,782			5,123	
(5) その他		34,447			34,178		
減価償却累計額		28,935	5,511		29,020	5,157	
有形固定資産合計			88,188	22.9		91,248	3,060
2. 無形固定資産			402	0.1		510	107
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注1.2)		72,244			62,387	
(2) 長期貸付金			2,534			1,849	
(3) 繰延税金資産			343			313	
(4) その他	(注2)		9,293			9,189	
貸倒引当金			1,160			980	
投資評価引当金			449			-	
投資その他の資産合計			82,804	21.6		72,759	10,045
固定資産合計			171,396	44.6		164,518	6,877
資産合計			384,381	100.0		378,870	5,510

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	(注1.7)	46,869		52,249		
2. 短期借入金		12,203		12,822		
3. 未払金	(注7)	16,100		17,556		
4. 未払費用		634		-		
5. 未払法人税等		3,828		7,079		
6. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		1,072		947		
(2) 返品調整引当金		38		44		
(3) 販売促進引当金		718		716		
(4) 定期修繕引当金		-		967		
(5) 賞与引当金		3,303	5,132	3,140	5,817	
7. その他	(注7)		9,378		10,976	
流動負債合計			94,148	24.5	106,501	28.1
固定負債						
1. 長期借入金			12		314	
2. 繰延税金負債			7,382		5,592	
3. 引当金						
(1) 退職給付引当金		24,516		21,402		
(2) 役員退職慰労引当金		92	24,609	108	21,510	
4. その他			738		868	
固定負債合計			32,742	8.5	28,287	7.5
負債合計			126,890	33.0	134,788	35.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			1,683	0.4	-	-
(資本の部)						
資本金	(注5)		26,745	7.0	-	-
資本剰余金			43,186	11.2	-	-
利益剰余金			170,718	44.4	-	-
その他有価証券評価差額 金			24,338	6.3	-	-
為替換算調整勘定			1,152	0.3	-	-
自己株式	(注6)		8,028	2.0	-	-
資本合計			255,807	66.6	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計			384,381	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	26,745	7.1	26,745
2. 資本剰余金		-	-	43,180	11.4	43,180
3. 利益剰余金		-	-	151,565	40.0	151,565
4. 自己株式		-	-	1,062	0.3	1,062
株主資本合計		-	-	220,428	58.2	220,428
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	21,785	5.7	21,785
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	5	0.0	5
3. 為替換算調整勘定		-	-	502	0.1	502
評価・換算差額等合計		-	-	21,289	5.6	21,289
新株予約権		-	-	65	0.0	65
少数株主持分		-	-	2,299	0.6	2,299
純資産合計		-	-	244,082	64.4	244,082
負債純資産合計		-	-	378,870	100.0	378,870

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
売上高			353,439	100.0		354,274	100.0	834
売上原価	(注1)		226,472	64.1		222,844	62.9	3,627
売上総利益			126,967	35.9		131,430	37.1	
返品調整引当金戻入額			54	0.0		38	0.0	
返品調整引当金繰入額			38	0.0		44	0.0	
差引売上総利益			126,982	35.9		131,424	37.1	4,441
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		4,061			3,947			
2. 販売促進費		8,186			8,474			
3. 販売促進引当金繰入額		718			716			
4. 給料		17,017			16,887			
5. 賞与		5,980			5,522			
6. 賞与引当金繰入額		1,895			1,734			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		79			39			
8. 退職給付費用		1,724			1,559			
9. 減価償却費		794			689			
10. 研究開発費	(注1)	32,317			32,687			
11. その他		28,673	101,448	28.7	28,465	100,725	28.4	722
営業利益			25,534	7.2		30,698	8.7	5,164
営業外収益								
1. 受取利息		61			325			
2. 受取配当金		932			841			
3. 為替差益		454			349			
4. 保険配当金		359			297			
5. 匿名組合持分利益		2,221			-			
6. 持分法による投資利益		679			831			
7. その他		1,544	6,254	1.8	1,179	3,825	1.0	2,428
営業外費用								
1. 支払利息		186			239			
2. 固定資産移動撤去費		407			502			
3. 固定資産除売却損		724			676			
4. たな卸資産処分損		401			1,047			
5. その他		1,848	3,569	1.0	1,156	3,622	1.0	52
経常利益			28,219	8.0		30,901	8.7	2,682

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
特別利益								
1. 固定資産売却益	(注2)	1,655			666			
2. 関係会社株式売却益		-			55			
3. 貸倒引当金戻入額		13			44			
4. 投資有価証券売却益		96			32			
5. 固定資産処分費用引当 金戻入額		587	2,352	0.6	-	800	0.2	1,552
特別損失								
1. 関係会社株式売却損		-			2,626			
2. 減損損失	(注3)	1,060			2,405			
3. 過年度定期修繕引当金 繰入額		-			1,016			
4. 工業用水負担金	(注4)	-			777			
5. 早期転進支援費用		4,639			389			
6. 関係会社再編関連費用		-			267			
7. その他		-	5,700	1.6	693	8,176	2.3	2,475
税金等調整前当期純利益			24,871	7.0		23,525	6.6	1,345
法人税、住民税及び事 業税		6,887			10,455			
法人税等調整額		1,602	8,489	2.4	413	10,869	3.0	2,379
少数株主利益 (は損失)			108	0.0		38	0.0	146
当期純利益			16,273	4.6		12,694	3.6	3,579

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			43,184
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高			43,186
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			159,587
利益剰余金増加高			
当期純利益		16,273	16,273
利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,759	
2. 役員賞与		98	
3. 連結子会社増加に伴う 減少高		284	5,142
利益剰余金期末残高			170,718

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,745	43,186	170,718	8,028	232,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,105		4,105
役員賞与			40		40
当期純利益			12,694		12,694
自己株式の取得				20,755	20,755
自己株式の処分		6	5	29	18
自己株式の消却			27,671	27,671	-
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少			25		25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少				20	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	6	19,152	6,966	12,193
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	151,565	1,062	220,428

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	24,338	-	1,152	23,186	-	1,683	257,490
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							4,105
役員賞与							40
当期純利益							12,694
自己株式の取得							20,755
自己株式の処分							18
自己株式の消却							-
連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少							25
持分法適用関連会社減少に伴う自己株式の減少							20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,553	5	650	1,896	65	615	1,215
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,553	5	650	1,896	65	615	13,408
平成19年3月31日残高(百万円)	21,785	5	502	21,289	65	2,299	244,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,871	23,525
減価償却費		9,788	10,006
減損損失		1,060	2,405
退職給付引当金増減額(減少:)		6,053	3,123
役員退職慰労引当金増減額 (減少:)		743	-
賞与引当金増減額(減少:)		3,303	162
固定資産処分費用引当金増減額 (減少:)		1,308	-
貸倒引当金増減額(減少:)		23	274
受取利息及び受取配当金		994	1,167
支払利息		186	239
持分法による投資利益		679	831
匿名組合持分利益		2,221	-
有形固定資産除売却損益(益:)		958	82
有価証券売却損益(益:)		96	2,537
早期転進支援費用		4,639	389
売上債権の増減額(増加:)		8,665	9,274
たな卸資産の増減額(増加:)		4,641	38
仕入債務の増減額(減少:)		3,176	4,689
役員賞与の支払額		109	-
未払消費税等の増減額(減少:)		491	-
その他		4,825	749
小計		26,192	29,666
利息及び配当金の受取額		1,302	1,469
利息の支払額		168	219
匿名組合金銭分配の受取額		2,590	-
早期転進支援に係る割増退職金等 の支払額		4,317	528
法人税等の支払額		11,296	7,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,303	23,380

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入れによる支出		402	-
定期預金等の払戻しによる収入		430	-
有形固定資産の取得による支出		9,001	13,040
有形固定資産の売却による収入		3,215	1,632
投資有価証券の取得による支出		62	68
投資有価証券の売却による収入		4,117	3,951
連結子会社株式の売却による収入		1,182	-
短期貸付金の純増減額(増加:)		439	117
長期貸付金の貸付による支出		168	-
長期貸付金の回収による収入		331	23
その他		999	875
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,795	8,493
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		141	169
長期借入れによる収入		-	281
長期借入金の返済による支出		11	7
自己株式の取得による支出		233	20,755
自己株式の売却による収入		16	18
配当金の支払額		4,755	4,105
少数株主への配当金の支払額		13	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,139	24,417
現金及び現金同等物に係る換算差額		381	238
現金及び現金同等物の増減額		7,749	9,292
現金及び現金同等物の期首残高		37,817	45,820
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		253	85
現金及び現金同等物の期末残高		45,820	36,613

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社43社のうち21社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、協和発酵ケミカル(株)、協和発酵フーズ(株)、協和メデックス(株)、KYOWA AMERICA, INC.、BIOKYOWA INC.であります。</p> <p>なお、平成17年4月1日に当社の食品事業部門を協和発酵フーズ(株)に会社分割したことにより、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度まで非連結子会社であったBIOWA, INC.については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。前連結会計年度に連結子会社であった九州協和食品販売(株)については、平成17年7月1日付で同じく連結子会社である協和発酵フーズ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。前連結会計年度まで連結子会社であった旭食品工業(株)については、平成17年4月11日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度において期首みなしで連結の範囲から除外しております。前連結会計年度まで連結子会社であった(株)清風については、平成17年10月24日をもって清算終了し、当連結会計年度から連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)であります。</p> <p>これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>子会社41社のうち22社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった上海協和アミノ酸有限公司については、重要性を勘案し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。主要な非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。これら非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社22社及び関連会社20社のうち、6社(関連会社)について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社名は(株)ジェイ・プラスであります。持分法を適用していない主要な非連結子会社名は、KYOWA PHARMACEUTICAL, INC.、KYOWA HAKKO U.K. LTD、上海協和アミノ酸有限公司、櫻酒造(株)、千代田運輸(株)、主要な関連会社名は、日本酢酸エチル(株)、柏木(株)、豊味食品(株)、三櫻商事(株)であります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>非連結子会社19社及び関連会社20社のうち、5社(関連会社)について持分法を適用しております。持分法適用会社名は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)武蔵野化学研究所については、平成18年6月29日をもって当社の保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度において期首みなしで持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社は、「2.企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>これら持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の7社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、7社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOWA, INC. ・ BIOKYOWA INC. ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和発酵(香港)有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC. 	<p>連結子会社のうち決算日の異なる会社は下記の8社であり、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、8社とも、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ BIOWA, INC. ・ BIOKYOWA INC. ・ 上海協和アミノ酸有限公司 ・ KYOWA HAKKO U.S.A., INC. ・ KYOWA HAKKO EUROPE GMBH ・ KYOWA ITALIANA FARMACEUTICI S.R.L. ・ 協和発酵(香港)有限公司 ・ KYOWA AMERICA, INC.

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社 は平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 : 15~50年 機械装置及び運搬具 : 4~15年</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減 少による損失に備えるため、投資 先の資産状態等を勘案して計上し ております。</p> <p>売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来 発生する売上割戻に備えるため、 当期末売掛金に売上割戻見込率を 乗じた相当額を計上しておりま す。</p> <p>返品調整引当金 期末日以降予想される返品による 損失に備えるため、法人税法の規 定に基づく繰入限度相当額を計上 しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 有形固定資産 同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当連結会計年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は3,656百万円であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>販売促進引当金 同 左</p> <p>定期修繕引当金 化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しておりましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社グループは取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社グループは、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんについては、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で、それぞれ定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能で、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失1,060百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、241,711百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p>
	<p>(定期修繕引当金)</p> <p>化学品事業における製造設備の定期修繕に要する支出については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、その支出見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を「定期修繕引当金」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度より導入される四半期報告制度等を踏まえ、次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益計算のより一層の適正化及び財政状態の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は230百万円増加し、税金等調整前当期純利益は786百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、この変更につきましては、平成19年3月14日に「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)が公表されたことを受けて、下期に処理の見直しを行ったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は450百万円少なく、税金等調整前当期純利益は566百万円多く表示されております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払費用」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている「未払費用」は614百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金増減額」は15百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「役員賞与の支払額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「役員賞与の支払額」は50百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払消費税等の増減額」は315百万円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>4. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の預入れによる支出」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の預入れによる支出」は 420百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金等の払戻しによる収入」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「定期預金等の払戻しによる収入」は432百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
	<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の時期 平成19年10月31日 物件引渡し予定</p> <p>(2) 譲渡資産の内容及び譲渡価額等</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡資産</td> <td>土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>土地242百万円、建物0百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>7,886百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>阪急不動産(株)</td> </tr> </table> <p>(3) 損益に与える影響額 当該譲渡により、約71億円の譲渡益が発生する見込みであり、平成20年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>	譲渡資産	土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)	所在地	兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1	帳簿価額	土地242百万円、建物0百万円	譲渡価額	7,886百万円(予定)	譲渡先	阪急不動産(株)
譲渡資産	土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)										
所在地	兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1										
帳簿価額	土地242百万円、建物0百万円										
譲渡価額	7,886百万円(予定)										
譲渡先	阪急不動産(株)										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
注1. 担保資産及び担保付債務	注1. 担保資産及び担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
投資有価証券 642百万円	投資有価証券 914百万円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 618百万円	支払手形及び買掛金 793百万円
注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金	注2. 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金
投資有価証券(株式) 13,797百万円	投資有価証券(株式) 7,898百万円
投資その他の資産の 「その他」(出資金) 3,716	投資その他の資産の 「その他」(出資金) 2,008
3. 偶発債務	3. 偶発債務
(1)銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する 保証債務	(1)銀行取引等(連結会社のものを除く)に対する 保証債務
上海協和アミノ酸有限公司 586百万円	協和発酵医薬(蘇州)有限公司 700百万円
その他4件 842	その他3件 459
計 1,429	計 1,159
(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円	(2)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円
4. 受取手形割引高 87百万円	4. 受取手形割引高 61百万円
注5. 発行済株式総数	注5.
普通株式 434,243,555株	
注6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する 自己株式の数(持分相当)	注6.
普通株式 11,447,609株	
注7.	注7. 連結会計年度末日満期手形等の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結 会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,354百万円 支払手形 1,927 流動負債の「その他」に含 まれる建設関係支払手形 50 また、債権債務の一部については、手形と同様の 期日条件で現金決済する方式を用いており、連結 会計年度末日付のものが連結会計年度末残高に 含まれております。その主なものは次のとおりで あります。 売掛金 5,121百万円 買掛金 5,144 未払金 1,489

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費				注1. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費			
32,875百万円				33,342百万円			
注2. 固定資産売却益の内訳				注2. 固定資産売却益の内訳			
土地 1,628百万円				土地 643百万円			
建物 26				建物 22			
注3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				注3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
鳥取県西伯郡伯耆町土地等 6箇所	遊休資産	土地	186	医薬東京物流センター等5 箇所(東京都板橋区等)	処分予定 資産	建物、 機械装 置等	1,310
安全性研究所(山口県宇部 市)	遊休資産	建物	551	防府工場等2箇所(山口県 防府市等)	遊休資産	建物、 機械装 置等	1,095
協和発酵ケミカル(株)社宅 (千葉県市原市)	処分予定 資産	建物等	322				
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、協和発酵ケミカル(株)社宅については、除却処分する決定を行ったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休建物及び処分予定資産については備忘価額をもって評価しております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(5箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p>			
注4.				注4. 工業用水負担金 工業用水負担金は、当社防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	434,243,555	-	35,000,000	399,243,555
合計	434,243,555	-	35,000,000	399,243,555
自己株式				
普通株式(注2.3)	11,447,609	24,999,638	35,096,027	1,351,220
合計	11,447,609	24,999,638	35,096,027	1,351,220

注1. 普通株式の発行済株式総数の減少35,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,999,638株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加373,638株であります。

注3. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,096,027株は、自己株式の消却による減少35,000,000株、持分法適用関連会社減少に伴う減少55,670株、単元未満株式の売渡しによる減少21,357株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権			-			65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,990	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

配当金の総額	1,989百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 26,019百万円	現金及び預金勘定 28,895百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 292	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 281
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 15,494	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 6,998
流動資産の「その他」に含まれる債権信託受益権 4,600	流動資産の「その他」に含まれる債権信託受益権 1,000
現金及び現金同等物 45,820	現金及び現金同等物 36,613

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	149,146	48,346	80,231	37,929	37,785	353,439	-	353,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	388	9,077	5,603	4,510	17,582	37,162	(37,162)	-
計	149,535	57,423	85,834	42,440	55,368	390,602	(37,162)	353,439
営業費用	135,305	53,340	81,334	40,838	54,212	365,031	(37,125)	327,905
営業利益	14,230	4,083	4,500	1,602	1,155	25,571	(36)	25,534
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	118,980	76,213	73,380	31,962	34,290	334,826	49,554	384,381
減価償却費	3,913	2,617	2,283	805	184	9,803	(15)	9,788
減損損失	738	-	322	-	-	1,060	-	1,060
資本的支出	3,898	2,272	3,406	1,216	76	10,870	(11)	10,859

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬
 バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール
 化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、可塑剤、機能性製品
 食品事業.....調味料、製菓・製パン資材、加工食品
 その他の事業.....卸売業、物流業、設備設計施工

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,384百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	130,878	57,055	92,098	38,446	35,794	354,274	-	354,274
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	646	10,065	6,550	4,142	12,686	34,091	(34,091)	-
計	131,525	67,121	98,649	42,589	48,480	388,365	(34,091)	354,274
営業費用	115,779	63,008	90,676	40,757	47,512	357,733	(34,158)	323,575
営業利益	15,745	4,112	7,973	1,831	968	30,631	66	30,698
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	117,778	85,870	83,522	34,775	22,631	344,578	34,291	378,870
減価償却費	3,605	3,181	2,301	799	129	10,018	(12)	10,006
減損損失	814	940	137	513	-	2,405	-	2,405
資本的支出	3,680	6,628	3,622	886	29	14,847	(350)	14,497

注1. 事業区分は、当社グループの経営管理区分に基づいて行っており、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

医薬事業.....医家向け医薬品、臨床検査試薬
 バイオケミカル事業.....医薬・工業用原料、ヘルスケア製品、農畜水産向け製品、アルコール
 化学品事業.....溶剤、可塑剤原料、機能性製品

食品事業.....調味料、製菓・製パン資材、加工食品

その他事業.....卸売業、物流業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、46,403百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに繰延税金資産であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「定期修繕引当金」を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「化学品」事業の営業利益は230百万円増加しております。
4. 「医薬」事業及び「その他」事業の一部の連結子会社において、事業の見直しを行い当社グループの経営管理区分を変更しましたので、当該連結子会社については当連結会計年度から「バイオケミカル」事業に含めることに変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により組み替えたものは、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬 (百万円)	バイオ ケミカル (百万円)	化学品 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	148,593	52,740	80,231	37,929	33,945	353,439	-	353,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	345	10,500	5,603	4,510	12,004	32,965	(32,965)	-
計	148,939	63,241	85,834	42,440	45,949	386,405	(32,965)	353,439
営業費用	134,671	58,899	81,334	40,838	45,239	360,982	(33,077)	327,905
営業利益	14,267	4,341	4,500	1,602	710	25,422	111	25,534
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	118,800	82,422	73,380	31,962	27,547	334,113	50,268	384,381
減価償却費	3,912	2,642	2,283	805	159	9,802	(14)	9,788
減損損失	738	-	322	-	-	1,060	-	1,060
資本的支出	3,898	2,317	3,406	1,216	31	10,870	(11)	10,859

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び資産金額合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	15,138	13,608	25,548	643	54,938
連結売上高(百万円)					353,439
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.3	3.9	7.2	0.2	15.5

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,363	15,789	28,618	424	64,196
連結売上高(百万円)					354,274
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	4.5	8.1	0.1	18.1

注1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)アメリカ北米、中南米
- (2)ヨーロッパヨーロッパ全域
- (3)アジアアジア全域
- (4)その他の地域.....オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	604.92円	1株当たり純資産額	607.49円
1株当たり当期純利益	38.36円	1株当たり当期純利益	31.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.31円

注1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	16,273	12,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(50)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,222	12,694
期中平均株式数(株)	422,919,680	405,270,297
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	110,691	211,028
(うち新株予約権(株))	(110,691)	(211,028)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	244,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	2,364
(うち新株予約権)	(-)	(65)
(うち少数株主持分)	(-)	(2,299)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	241,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	-	397,892,335

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と当該関連会社との取引関係が薄れてきたため、当社グループにおける同社の位置付けなどについて総合的に見直しを行った結果、当社の保有する同社全株式を同社に譲渡することとしたものです。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社武蔵野化学研究所</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成18年6月(予定)</p> <p>(4) 当該関連会社の概要 名称 株式会社武蔵野化学研究所 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役 濱野 一衛 資本金 237百万円 事業の内容 有機合成化学製品の製造販売</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">譲渡する株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,188,000株 (当社保有の全株式)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>譲渡損</td> <td style="text-align: right;">2,626百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td> <td style="text-align: right;">25.0%</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">-%</td> </tr> </table>	譲渡する株式の数	1,188,000株 (当社保有の全株式)	譲渡価額	3,801百万円(予定)	譲渡損	2,626百万円(予定)	譲渡前の持分比率	25.0%	譲渡後の持分比率	-%	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、第一三共(株)の完全子会社である第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで第一三共(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 第一ファインケミカル(株)の優れた合成技術力と当社の発酵技術力を有機的に結合させることで既存事業の更なる高付加価値化をはかるとともに、製品・商流の相互補完を行うことで、大きなシナジーが期待できるとの結論に至り、当該株式取得を決議いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 第一三共(株)</p> <p>(3) 買収する会社の概要 名称 第一ファインケミカル(株) 住所 富山県高岡市 代表者の氏名 代表取締役社長 玉井 隼也 規模(平成18年3月期) 売上高 15,643百万円 営業利益 1,479百万円 資本金 2,276百万円 事業の内容 医薬品、動物用医薬品、食品添加物、飼料添加物、化粧品原料、体外診断薬、化成品中間体の製造(輸入)及び販売等</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年6月1日(予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率 取得する株式の数 1,449,160株 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式取得の所要資金は自己資金により充当し、株券受渡し日(平成19年6月1日)において、株式取得の対価を支払う予定であります。</p>
譲渡する株式の数	1,188,000株 (当社保有の全株式)										
譲渡価額	3,801百万円(予定)										
譲渡損	2,626百万円(予定)										
譲渡前の持分比率	25.0%										
譲渡後の持分比率	-%										

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 83 期 (平成18年3月31日)		第 84 期 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			16,692		18,020	
2. 受取手形	(注3.7)		6,998		7,052	
3. 売掛金	(注3.7)		51,947		52,230	
4. 有価証券			15,494		6,998	
5. 商品			7,166		5,779	
6. 製品			11,546		11,337	
7. 副産物			1		-	
8. 半製品			4,064		4,116	
9. 原材料			4,008		4,616	
10. 仕掛品			4,765		5,013	
11. 貯蔵品			1,166		1,024	
12. 前渡金			26		367	
13. 前払費用			368		437	
14. 繰延税金資産			4,955		4,131	
15. 関係会社短期貸付金			14,305		17,633	
16. 債権信託受益権			4,600		1,000	
17. その他			2,319		1,889	
貸倒引当金			16		9	
流動資産合計			150,411	52.3	141,639	51.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		63,630		61,101		
減価償却累計額		41,430	22,199	40,801	20,300	
(2) 構築物		17,708		17,847		
減価償却累計額		12,840	4,868	13,050	4,797	
(3) 機械及び装置		90,901		91,286		
減価償却累計額		80,982	9,919	79,669	11,617	
(4) 車両及び運搬具		440		433		
減価償却累計額		394	46	378	55	

区分	注記 番号	第 83 期 (平成18年3月31日)		第 84 期 (平成19年3月31日)		増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(5) 工具・器具及び備品		23,797		23,464			
減価償却累計額		20,357	3,439	20,335	3,129		
(6) 土地			7,980		8,074		
(7) 建設仮勘定			696		1,606		
(8) その他		631		787			
減価償却累計額		488	142	486	301		
有形固定資産合計			49,293	17.1	49,881	18.1	587
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			0		-		
(2) 借地権			46		46		
(3) 商標権			1		-		
(4) その他			83		82		
無形固定資産合計			132	0.1	129	0.0	3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			38,233		34,450		
(2) 関係会社株式			34,735		35,159		
(3) 出資金			1		-		
(4) 関係会社出資金			3,362		3,161		
(5) 長期貸付金			1,780		1,780		
(6) 従業員長期貸付金			30		-		
(7) 関係会社長期貸付金			6,539		5,637		
(8) 更生債権その他これ に準ずる債権			567		440		
(9) 長期前払費用			467		799		
(10) 敷金			1,942		-		
(11) その他			1,172		3,372		
貸倒引当金			768		839		
投資評価引当金			180		-		
投資その他の資産合計			87,882	30.5	83,961	30.5	3,921
固定資産合計			137,309	47.7	133,972	48.6	3,336
資産合計			287,720	100.0	275,612	100.0	12,108

区分	注記 番号	第 83 期 (平成18年3月31日)		第 84 期 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	(注3.7)		1,446		1,783	
2. 買掛金	(注3.7)		16,908		16,338	
3. 短期借入金			10,248		10,248	
4. 一年内返済長期借入金			5		-	
5. 未払金	(注3.7)		12,687		14,599	
6. 未払費用			358		332	
7. 未払法人税等			1,938		3,930	
8. 前受金			230		-	
9. 預り金	(注3)		9,812		7,281	
10. 前受収益			1		-	
11. 引当金						
(1) 売上割戻引当金		1,051		924		
(2) 返品調整引当金		37		42		
(3) 販売促進引当金		718		716		
(4) 賞与引当金		2,408	4,214	2,218	3,902	
12. その他	(注7)		106		847	
流動負債合計			57,958	20.1	59,263	21.5
固定負債						
1. 長期借入金			11		9	
2. 繰延税金負債			4,144		2,086	
3. 退職給付引当金			18,496		15,559	
4. その他			557		616	
固定負債合計			23,210	8.1	18,271	6.6
負債合計			81,169	28.2	77,535	28.1

区分	注記 番号	第 83 期 (平成18年3月31日)		第 84 期 (平成19年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(資本の部)								
資本金	(注1)		26,745	9.3	-	-	26,745	
資本剰余金								
1. 資本準備金		43,180			-			
2. その他資本剰余金								
自己株式処分差益		6			-			
資本剰余金合計		43,186	15.0		-	-	43,136	
利益剰余金								
1. 利益準備金		6,686			-			
2. 任意積立金								
(1) 災害準備金		200			-			
(2) 研究基金		325			-			
(3) 特別償却準備金		372			-			
(4) 固定資産圧縮積立金		2,756			-			
(5) 固定資産圧縮特別勘定積立金		37			-			
(6) 別途積立金		95,424			-			
3. 当期末処分利益		22,585			-			
利益剰余金合計			128,386	44.6		-	-	128,386
其他有価証券評価差額金			16,226	5.7		-	-	16,226
自己株式	(注2)		7,992	2.8		-	-	7,992
資本合計			206,551	71.8		-	-	206,551
負債及び資本合計			287,720	100.0		-	-	287,720

区分	注記 番号	第 83 期 (平成18年3月31日)		第 84 期 (平成19年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	26,745	9.7	26,745
2. 資本剰余金						
資本準備金		-	-	43,180	-	43,180
資本剰余金合計		-	-	43,180	15.7	43,180
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-	-	6,686	-	6,686
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		-	-	380	-	380
固定資産圧縮積立金		-	-	3,028	-	3,028
別途積立金		-	-	100,424	-	100,424
繰越利益剰余金		-	-	4,615	-	4,615
利益剰余金合計		-	-	115,135	41.8	115,135
4. 自己株式		-	-	1,047	0.4	1,047
株主資本合計		-	-	184,013	66.8	184,013
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	13,997	5.1	13,997
評価・換算差額等合計		-	-	13,997	5.1	13,997
新株予約権		-	-	65	0.0	65
純資産合計		-	-	198,076	71.9	198,076
負債純資産合計		-	-	275,612	100.0	275,612

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			185,361	100.0		171,949	100.0	13,411
1. 製品(含半製品・副産物)売上高			121,087			128,025		6,938
2. 商品売上高			64,273			43,923		20,350
売上原価			90,401	48.8		75,070	43.7	15,330
1. 製品(含半製品・副産物)売上原価								
(1)期首たな卸高		11,874			11,546			
(2)当期製品製造原価	(注5)	33,523			35,831			
計		45,397			47,378			
(3)他勘定振替高	(注1)	865			1,966			
(4)期末たな卸高		11,546			11,337			
(5)半製品・副産物売上原価		231			315			
(6)支払特許料		2,804			2,630			
(7)酒税		-	37,752		543	41,496		3,744
2. 商品売上原価								
(1)期首たな卸高		9,508			7,166			
(2)当期仕入高		52,802			33,029			
計		62,310			40,195			
(3)他勘定振替高	(注2)	2,495			843			
(4)期末たな卸高		7,166	52,648		5,779	33,573		19,074
製品(含半製品・副産物)売上総利益			83,334	45.0		86,528	50.3	3,194
商品売上総利益			11,625	6.2		10,349	6.0	1,275
製商品売上総利益			94,960	51.2		96,878	56.3	1,918
返品調整引当金戻入額			52	0.0		37	0.0	15
返品調整引当金繰入額			37	0.0		42	0.0	5
差引売上総利益			94,975	51.2		96,872	56.3	1,897

区分	注記 番号	第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		1,071		1,240				
2. 販売促進費		7,489		7,840				
3. 販売促進引当金繰入額		718		716				
4. 役員退職慰労引当金繰入額		18		-				
5. 給料		11,747		11,609				
6. 賞与		4,447		5,599				
7. 賞与引当金繰入額		1,432		1,299				
8. 福利厚生費		3,731		3,680				
9. 退職給付費用		1,342		1,151				
10. 減価償却費		396		404				
11. 研究開発費	(注3.5)	29,378		29,735				
12. 広告宣伝費		1,653		1,233				
13. 賃借料		1,931		1,904				
14. 旅費交通費		2,480		2,383				
15. 貸倒引当金繰入額		2		-				
16. 貸倒損失		0		-				
17. その他		10,801	78,644	42.4	9,828	78,629	45.7	14
営業利益			16,331	8.8		18,243	10.6	1,912
営業外収益								
1. 受取利息		96		184				
2. 有価証券利息		7		-				
3. 受取配当金	(注4)	1,971		5,794				
4. 為替差益		302		336				
5. 保険配当金		295		244				
6. 匿名組合持分利益		2,221		-				
7. その他		923	5,820	3.1	742	7,302	4.3	1,482
営業外費用								
1. 支払利息		151		169				
2. 固定資産移動撤去費		391		406				
3. 固定資産除売却損		462		246				

区分	注記 番号	第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)	
4. たな卸資産処分損		176			534		
5. 賃貸契約解約損		269			-		
6. 貸倒引当金繰入額		62			102		
7. その他		898	2,412	1.3	433	1,892	1.1
経常利益			19,739	10.6		23,653	13.8
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		-			3,800		
2. 固定資産売却益	(注6)	1,509			617		
3. 貸倒引当金戻入額		3			36		
4. 固定資産処分費用引当 金戻入額		587			-		
5. 投資有価証券売却益		41	2,141	1.2	-	4,453	2.6
特別損失							
1. 減損損失	(注7)	738			1,743		
2. 工業用水負担金	(注8)	-			777		
3. 早期転進支援費用		4,533			190		
4. その他		-	5,272	2.8	250	2,961	1.7
税引前当期純利益			16,608	9.0		25,145	14.6
法人税、住民税及び事 業税		3,710			6,320		
法人税等調整額		2,640	6,350	3.5	295	6,615	3.8
当期純利益			10,258	5.5		18,530	10.8
前期繰越利益			14,442			-	
中間配当額			2,115			-	
当期末処分利益			22,585			-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

		第 83 期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)			
当期未処分利益			22,585
任意積立金取崩額			
1. 災害準備金取崩額		200	
2. 研究基金取崩額		325	
3. 特別償却準備金取崩額		133	
4. 固定資産圧縮積立金取崩額		396	
5. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		37	1,092
計			23,677
利益処分量			
1. 配当金		2,114	
2. 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		319	
(2) 固定資産圧縮積立金		298	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		517	
(4) 別途積立金		5,000	8,249
次期繰越利益			15,427
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			6
その他資本剰余金処分量			-
その他資本剰余金次期繰越額			6

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰 余金(注1)		
平成18年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	6	6,686	121,700	7,992	190,325
事業年度中の変動額							
積立金等の取崩し(注2)					-		-
積立金等の積立て(注2)					-		-
当事業年度に係る 積立金等の取崩し					-		-
当事業年度に係る 積立金等の積立て					-		-
剰余金の配当(注2)					2,114		2,114
剰余金の配当(中間配当)					1,990		1,990
当期純利益					18,530		18,530
自己株式の取得						20,755	20,755
自己株式の処分			6		5	29	18
自己株式の消却					27,671	27,671	-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	6	-	13,251	6,945	6,311
平成19年3月31日残高(百万円)	26,745	43,180	-	6,686	108,449	1,047	184,013

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	16,226	16,226	-	206,551
事業年度中の変動額				
積立金等の取崩し(注2)				-
積立金等の積立て(注2)				-
当事業年度に係る 積立金等の取崩し				-
当事業年度に係る 積立金等の積立て				-
剰余金の配当(注2)				2,114
剰余金の配当(中間配当)				1,990
当期純利益				18,530
自己株式の取得				20,755
自己株式の処分				18
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	2,228	2,228	65	2,163
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,228	2,228	65	8,475
平成19年3月31日残高(百万円)	13,997	13,997	65	198,076

注1. その他利益剰余金の内訳

	災害準備金	研究基金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	200	325	372	2,756	37	95,424	22,585	121,700
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩し(注2)	200	325	133	396	37		1,092	-
積立金等の積立て(注2)			319	298	517	5,000	6,135	-
当事業年度に係る 積立金等の取崩し			187	358	517		1,062	-
当事業年度に係る 積立金等の積立て			9	728			738	-
剰余金の配当(注2)							2,114	2,114
剰余金の配当(中間配当)							1,990	1,990
当期純利益							18,530	18,530
自己株式の取得								
自己株式の処分							5	5
自己株式の消却							27,671	27,671
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	200	325	8	272	37	5,000	17,969	13,251
平成19年3月31日残高(百万円)	-	-	380	3,028	-	100,424	4,615	108,449

注2. 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分の項目であります。

重要な会計方針

	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 84 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、副産物、半製品、原材料総平均法による原価法 仕掛品.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法(ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法)	商品、製品、半製品、原材料総平均法による原価法 仕掛品.....先入先出法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法(ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 15~50年 機械及び装置 : 4~15年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。 (3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) (3) 売上割戻引当金 同 左

	第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 84 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 従来、未払従業員賞与については、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりましたが、賞与制度の見直しに伴い、財務諸表作成時において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当事業年度から「賞与引当金」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与の金額は2,966百万円であります。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同 左</p>

	第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(8) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しておりましたが、経営改革の一環として役員の報酬制度の全面的な見直しを行った結果、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額404百万円については、退職時に支給するため固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(8)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。 (3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。 当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失738百万円を計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、198,011百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「容器」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から「原料」と合わせて「原材料」として表示しております。なお、当事業年度の「原材料」に含まれる「容器」は303百万円、「原料」は3,704百万円であります。 2. 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は1,612百万円であります。 3. 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「債権信託受益権」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「債権信託受益権」は1,000百万円であります。 4. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「建設関係支払手形」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「建設関係支払手形」は43百万円であります。 	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「特許権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「特許権」は0百万円であります。 2. 前事業年度において、無形固定資産に区分掲記しておりました「商標権」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「商標権」は1百万円であります。 3. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「出資金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円であります。 4. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「従業員長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「従業員長期貸付金」は16百万円であります。 5. 前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「敷金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「敷金」は1,865百万円であります。 6. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「一年内返済長期借入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から固定負債の「長期借入金」に含めております。なお、当事業年度の固定負債の「長期借入金」に含まれている「一年内返済長期借入金」は3百万円であります。 7. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「前受金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は27百万円であります。 8. 前事業年度において、流動負債に区分掲記しておりました「前受収益」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」は1百万円であります。

<p style="text-align: center;">第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 84 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合持分利益」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「匿名組合持分利益」は303百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受入賃貸料」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受入賃貸料」は121百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「有価証券評価損」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めております。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は26百万円であります。</p>	

追加情報

<p>第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
	<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の時期 平成19年10月31日 物件引渡し予定</p> <p>(2) 譲渡資産の内容及び譲渡価額等</p> <table border="0"> <tr> <td>譲渡資産</td> <td>土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>土地242百万円、建物0百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>7,886百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>譲渡先</td> <td>阪急不動産(株)</td> </tr> </table> <p>(3) 損益に与える影響額 当該譲渡により、約71億円の譲渡益が発生する見込みであり、平成20年3月期の特別利益に計上する予定であります。</p>	譲渡資産	土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)	所在地	兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1	帳簿価額	土地242百万円、建物0百万円	譲渡価額	7,886百万円(予定)	譲渡先	阪急不動産(株)
譲渡資産	土地 (24,594.82㎡) 建物 (延べ床面積6,199.22㎡)										
所在地	兵庫県西宮市神祇官町8番地2 及び35番地1										
帳簿価額	土地242百万円、建物0百万円										
譲渡価額	7,886百万円(予定)										
譲渡先	阪急不動産(株)										

注記事項

(貸借対照表関係)

第 83 期 (平成18年3月31日)	第 84 期 (平成19年3月31日)																																																		
<p>注1. 授権株式数 普通株式 987,900,000株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。 発行済株式総数 普通株式 434,243,555株</p> <p>注2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数 普通株式 11,365,272株</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,629</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海協和アミノ酸有限公司</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 67百万円</p> <p>6. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は16,226百万円であります。</p>	受取手形	679百万円	売掛金	9,629	支払手形	207	買掛金	2,352	未払金	2,069	預り金	5,795	上海協和アミノ酸有限公司	586百万円	その他3件	781	計	1,368	<p>注1.</p> <p>注2.</p> <p>注3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外の科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,053</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,806</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,972</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 銀行取引等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海協和アミノ酸有限公司</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>協和発酵医薬(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,471</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 33,000百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 61百万円</p> <p>6.</p> <p>注7. 事業年度末日満期手形等の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いており、事業年度末日付のものが事業年度末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> </table>	受取手形	957百万円	売掛金	12,053	支払手形	246	買掛金	2,248	未払金	2,806	預り金	3,972	上海協和アミノ酸有限公司	760百万円	協和発酵医薬(蘇州)有限公司	700百万円	その他1件	10	計	1,471	受取手形	593百万円	支払手形	485	流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形	1	売掛金	1,139百万円	買掛金	2,117	未払金	1,710
受取手形	679百万円																																																		
売掛金	9,629																																																		
支払手形	207																																																		
買掛金	2,352																																																		
未払金	2,069																																																		
預り金	5,795																																																		
上海協和アミノ酸有限公司	586百万円																																																		
その他3件	781																																																		
計	1,368																																																		
受取手形	957百万円																																																		
売掛金	12,053																																																		
支払手形	246																																																		
買掛金	2,248																																																		
未払金	2,806																																																		
預り金	3,972																																																		
上海協和アミノ酸有限公司	760百万円																																																		
協和発酵医薬(蘇州)有限公司	700百万円																																																		
その他1件	10																																																		
計	1,471																																																		
受取手形	593百万円																																																		
支払手形	485																																																		
流動負債の「その他」に含まれる建設関係支払手形	1																																																		
売掛金	1,139百万円																																																		
買掛金	2,117																																																		
未払金	1,710																																																		

(損益計算書関係)

第 83 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第 84 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																								
<p>注1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社分割による新設子会社への承継額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>注2. 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものと及び会社分割による新設子会社への承継額 2,049百万円であります。</p> <p>注3. 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>注4. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">29,819百万円</td> </tr> </table> <p>注6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>注7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町土地等6箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>安全性研究所(山口県宇部市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>遊休土地(6箇所)については、市場価格が著しく下落したため、また、安全性研究所の建物の一部については、遊休状態になり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額により評価し、売却が困難である遊休建物については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注8.</p>	外部購入品の製品への振替	2,089百万円	販売費及び一般管理費への振替	197	会社分割による新設子会社への承継額	1,027	賞与引当金繰入額	533百万円	退職給付費用	614	受取配当金	1,550百万円	29,819百万円	土地	1,482百万円	建物	26	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	鳥取県西伯郡伯耆町土地等6箇所	遊休資産	土地	186	安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551	<p>注1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外部購入品の製品への振替</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p>注2. 他勘定振替高は、一次製品の原料等に自家使用したものであります。</p> <p>注3. 研究開発費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> </table> <p>注4. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,381百万円</td> </tr> </table> <p>注5. 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">30,235百万円</td> </tr> </table> <p>注6. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>注7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>防府工場等2箇所(山口県防府市等)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置等</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。</p> <p>処分予定資産(3箇所)については、売却又は除却処分予定となったため、遊休資産(2箇所)については、遊休状態又は稼働休止見込みになり、将来の用途が定まっていないため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である遊休資産等については備忘価額をもって評価しております。</p> <p>注8. 工業用水負担金 工業用水負担金は、防府工場の山口県との工業用水道契約量の一部を返還したことに伴い発生した負担金(補償金)であります。</p>	外部購入品の製品への振替	2,425百万円	販売費及び一般管理費への振替	458	賞与引当金繰入額	521百万円	退職給付費用	509	受取配当金	5,381百万円	30,235百万円	土地	594百万円	建物	22	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	814	防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	928
外部購入品の製品への振替	2,089百万円																																																								
販売費及び一般管理費への振替	197																																																								
会社分割による新設子会社への承継額	1,027																																																								
賞与引当金繰入額	533百万円																																																								
退職給付費用	614																																																								
受取配当金	1,550百万円																																																								
29,819百万円																																																									
土地	1,482百万円																																																								
建物	26																																																								
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																						
鳥取県西伯郡伯耆町土地等6箇所	遊休資産	土地	186																																																						
安全性研究所(山口県宇部市)	遊休資産	建物	551																																																						
外部購入品の製品への振替	2,425百万円																																																								
販売費及び一般管理費への振替	458																																																								
賞与引当金繰入額	521百万円																																																								
退職給付費用	509																																																								
受取配当金	5,381百万円																																																								
30,235百万円																																																									
土地	594百万円																																																								
建物	22																																																								
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																						
医薬東京物流センター等3箇所(東京都板橋区等)	処分予定資産	建物、機械装置等	814																																																						
防府工場等2箇所(山口県防府市等)	遊休資産	建物、機械装置等	928																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	11,365,272	24,999,638	35,040,357	1,324,553
合計	11,365,272	24,999,638	35,040,357	1,324,553

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,999,638株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加24,626,000株、単元未満株式の買取りによる増加373,638株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35,040,357株は、自己株式の消却による減少35,000,000株、単元未満株式の売渡しによる減少21,357株、ストック・オプションの行使に伴う減少19,000株であります。

(重要な後発事象)

第 83 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第 84 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
<p>当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において、下記のとおり当社の持分法適用関連会社である株式会社武蔵野化学研究所の株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社と当該関連会社との取引関係が薄れてきたため、当社グループにおける同社の位置付けなどについて総合的に見直しを行った結果、当社の保有する同社全株式を同社に譲渡することとしたものです。</p> <p>(2) 株式譲渡先 株式会社武蔵野化学研究所</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成18年6月(予定)</p> <p>(4) 当該関連会社の概要 名称 株式会社武蔵野化学研究所 住所 東京都中央区 代表者の氏名 代表取締役 濱野 一衛 資本金 237百万円 事業の内容 有機合成化学製品の製造販売</p> <p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">譲渡する株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,188,000株 (当社保有の全株式)</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">3,801百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>譲渡益</td> <td style="text-align: right;">3,744百万円(予定)</td> </tr> <tr> <td>譲渡前の持分比率</td> <td style="text-align: right;">25.0%</td> </tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">- %</td> </tr> </table>	譲渡する株式の数	1,188,000株 (当社保有の全株式)	譲渡価額	3,801百万円(予定)	譲渡益	3,744百万円(予定)	譲渡前の持分比率	25.0%	譲渡後の持分比率	- %	<p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、第一三共(株)の完全子会社である第一ファインケミカル(株)の発行済み全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで第一三共(株)と株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 第一ファインケミカル(株)の優れた合成技術力と当社の発酵技術力を有機的に結合させることで既存事業の更なる高付加価値化をはかるとともに、製品・商流の相互補完を行うことで、大きなシナジーが期待できるとの結論に至り、当該株式取得を決議いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 第一三共(株)</p> <p>(3) 買収する会社の概要 名称 第一ファインケミカル(株) 住所 富山県高岡市 代表者の氏名 代表取締役社長 玉井 隼也 規模(平成18年3月期) 売上高 15,643百万円 営業利益 1,479百万円 資本金 2,276百万円 事業の内容 医薬品、動物用医薬品、食品添加物、飼料添加物、化粧品原料、体外診断薬、化成品中間体の製造(輸入)及び販売等</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成19年6月1日(予定)</p> <p>(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率 取得する株式の数 1,449,160株 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 支払資金の調達及び支払方法 当該株式取得の所要資金は自己資金により充当し、株券受渡し日(平成19年6月1日)において、株式取得の対価を支払う予定であります。</p>
譲渡する株式の数	1,188,000株 (当社保有の全株式)										
譲渡価額	3,801百万円(予定)										
譲渡益	3,744百万円(予定)										
譲渡前の持分比率	25.0%										
譲渡後の持分比率	- %										

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年2月19日発表の「組織変更及び人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

添付の「協和発酵 決算短信 補足資料 - 第84期(2007年3月期) - 」をご覧ください。